|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新 | 旧 | 備考 |
| 貿易一般保険包括保険  （機械設備・鉄道車両・船舶：一般案件）手続細則  平成13年４月１日　01-制度-00025  　　　沿革　　　　（略）  平成22年６月29日　一部改正  　貿易一般保険包括保険（機械設備）特約書、貿易一般保険包括保険（鉄道車両）特約書及び貿易一般保険包括保険（船舶）特約書（以下「貿易一般保険包括保険（設備財）特約書」という。）の対象となる輸出契約等のうち、貿易一般保険包括保険（機械設備・鉄道車両・船舶：特定２年未満案件）手続細則によるもの以外の輸出契約等に係る申込みその他手続的な事項については、次に定めるところによるものとする。  第１条　～　第９条　（略）  （損失を受けるおそれが高まる事情発生の通知）  第10条　被保険者は、約款第16条の規定に基づき、決済期限前に、損失を受けるおそれが高まる事情の発生（別表３に掲げる「損失を受けるおそれが高まる事情の発生」をいう。）を通知するときは、別紙様式第６による貿易一般保険事情発生通知書を本店に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が当該事情の発生を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。  （損失発生の通知）  第11条　被保険者は、約款第17条の規定に基づき損失の発生を通知するときは、別紙様式第７－１による貿易一般保険（船積前）損失発生通知書又は別紙様式第７－２による貿易一般保険（船積後）危険・損失発生通知書（以下「損失発生通知書」という。）を本店に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が事故を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。なお、当分の間、損失発生通知書の提出期限は、損失の発生から45日以内とする。  ２　被保険者は、前項の通知をする場合において、日本貿易保険が要求する場合には、別紙様式第８による貿易一般保険（船積後）債権登録通知書に必要事項を記載し提出するものとする。  （危険発生の通知）  第12条　被保険者は、約款第17条の規定に基づき危険の発生を通知するときは、別紙様式第７―２による貿易一般保険（船積後）危険・損失発生通知書（以下「危険発生通知書」という。）を本店に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が当該危険の発生を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。なお、当分の間、危険発生通知書の提出期限は、危険の発生から45日以内とする。  （損失の防止軽減義務の履行のために要した費用の請求）  第13条　約款第18条の規定に基づき損失の防止軽減義務の履行のために要した合理的費用の負担を日本貿易保険に請求する者は、別紙様式第９による貿易一般保険損失防止軽減費用負担請求書に当該費用を負担したことを証する書類を添付し、本店に提出するものとする。  （入金の通知）  第14条　被保険者は、危険発生通知書又は損失発生通知書を提出した後、保険金の支払を請求する以前に回収した金額があるときは、約款第19条の規定に基づき当該金額の入金のあった日から１月以内かつ保険金請求まで（保険金の請求時を含む。）に、別紙様式第10―１による貿易一般保険（船積前）入金通知書又は別紙様式第10―２による貿易一般保険（船積後）入金通知書を本店に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が当該入金を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。  （確定債権登録通知）  第15条　被保険者は、日本貿易保険が国を特定して決済期が確定している債権の登録を求めた場合には、別紙様式第８による貿易一般保険（船積後）債権登録通知書を本店に提出するものとする。  ２　前項の登録を行った場合であって、損失発生通知書の提出前に入金があったときは、損失発生通知に併せ損失発生通知前の入金について、別紙様式第10―２による貿易一般保険（船積後）入金通知書を本店に提出するものとする。  （保険金受取人の指定等の通知）  第16条　保険金受取人は、１名とする。ただし、日本貿易保険が特に認めた場合は、この限りでない。  ２　被保険者は、約款第25条第２項の規定に基づき保険金受取人を指定等した場合は、当該指定等の日から１月以内（ただし、１月以内に保険金の支払を請求する場合には、保険金の請求日前）に別紙様式第11による貿易一般保険保険金受取人指定等通知書に、当該指定等の内容を収録したOCRシート（2 1 0 0 ）、当該指定等を証する書類の写し及び貿易一般保険保険証券（変更承認証を含む。以下「保険証券」という。）の写しを添付し、本店に提出するものとする。  （保険金請求期間に係る猶予期間の申請）  第17条　被保険者その他の保険金の支払を請求しようとする者は、約款第26条第２項ただし書の規定に基づき保険金の請求期間について猶予期間の設定を申請する場合には、別紙様式第12による貿易一般保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書に、必要な猶予期間とその根拠、エビデンスの確保状況、回収見込み及び債権の保全状況等について証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。  ２　日本貿易保険が猶予期間の設定の可否及び期間を決定するために必要な書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく本店に提出するものとする。  （保険金の支払の請求）  第18条　被保険者その他の保険金の支払を請求しようとする者は、約款第26条の規定に基づき、次の各号に定める書類等を本店に提出するものとする。  一　～　二　（略）  ２　　（略）  ３ 　（略）  （保険金請求権の消滅時効の中断申請）  第19条　保険金の請求者は、保険金請求権の消滅時効を中断しようとする場合には、別紙様式第15による貿易一般保険時効中断承認申請書を本店に提出するものとする。  （決済期限前の請求）  第20条　被保険者は、約款第28条の規定に基づき日本貿易保険の確認を求めるときは、別紙様式第16による貿易一般保険損失発生確認申請書に約款第４条に規定する事由の発生により決済期限までに代金等を回収することができないことが確実であることを証する書類又は説明する書類を添付し、本店に提出するものとする。  （保険金の概算払の請求）  第21条　約款第32条の規定に基づき貿易一般保険の保険金の概算払を請求する者は、別紙様式第17による貿易一般保険保険金概算払請求書（以下「概算払請求書」という。）に次の各号に定める書類を添付し、本店に提出するものとする。  　一　～　八　（略）  （保険金の精算）  第22条　約款第32条の規定に基づき保険金の概算払を受けた者は、当該支払を受けた際に日本貿易保険が付した条件に基づき、別紙様式第18による貿易一般保険保険金精算書（以下「精算書」という。）に次の各号に定める書類を添付し、本店に提出するものとする。  　一　～　六　（略）  ２　　（略）  （回収義務の終了認定）  第23条　被保険者は、約款第34条第１項に規定する認定を受けようとするときは、別紙様式第19による貿易一般保険回収義務終了認定申請書に、貿易保険共通運用規程（平成１３年４月１日　０１―制度―０００５８。以下「共通運用規程」という。）に定める終了認定事由により債権を回収することができないことを証する書類（原則として、政府、地方公共団体又はこれらに準ずる者、司法機関、一流信用調査機関その他日本貿易保険が特に認めた機関の証明書等）を添付し、本店に提出するものとする。この場合において、輸出契約等の相手方及び支払人が共に同一である複数の債権について、同時に認定を受けようとするときは、一の申請書に詳細を記載した別紙を添付の上、提出することができる。  ２　　（略）  （回収義務の履行状況の報告）  第24条　被保険者は、約款第34条第２項の規定に基づき回収義務の履行状況について報告するときは、保険証券ごとに別紙様式第20による貿易一般保険回収義務履行状況報告書（以下「履行状況報告書」という。）に履行の状況を証する書類を添付し、保険金の支払の請求がなされた日（第３項に規定する回収義務の履行状況報告を行った場合には、当該報告の日、回収納付通知を行った場合には、当該通知の日、回収義務の終了認定申請を行い日本貿易保険の認定を得られなかった場合には、当該不認定の通知の日）から３月ごとに本店に提出するものとする。  ２　　（略）  ３　前２項にかかわらず、被保険者が保険事故に係る債権の回収に関して共通運用規程に規定する履行状況報告を要する事由の発生を知ったときは、履行状況報告書を遅滞なく本店に提出するものとする。  ４　　（略）  （回収金の納付）  第25条　被保険者は、約款第34条第７項、第８項又は第10項の規定に基づき、回収した金額があること（貨物を転売した場合及び貨物を輸出契約等の相手方に引き渡した場合を含む。）を通知するときは、別紙様式第21―１による貿易一般保険（船積前）回収金納付通知書又は別紙様式第21―２による貿易一般保険（船積後）回収金納付通知書に回収納付金計算の基礎となるべき証拠書類を添付し、本店に提出するものとする。  ２　　（略）  （回収に要した費用の請求）  第26条　約款第34条第６項の規定に基づき回収義務の履行のために要した合理的費用の負担を日本貿易保険に請求する者は、別紙様式第22による貿易一般保険回収費用負担請求書に当該費用が回収を図る上で合理的な費用であったこと及びこれを負担したことを証する書類を添付し、本店に提出するものとする。  （権利行使等の委任）  第27条　被保険者は、約款第34条第４項又は第35条第３項の規定に基づき保険事故に係る債権について日本貿易保険に権利行使等の委任を行う場合（次項に規定する場合を除く。）は、別紙様式第23－１による貿易一般保険権利行使等委任状に当該債権の内容を証する書類の写しを添付し、本店に提出するものとする。  ２　被保険者は、保険事故に係る債権について日本貿易保険が委任する回収業者による回収を希望する場合には、別紙様式第23－２による貿易一般保険権利行使等委任状（サービサー回収用）に当該債権の内容を証する書類を添付し、本店に提出するものとする。  （回収納付金の返還請求）  第28条　被保険者は、回収納付金の返還を請求しようとするときは、別紙様式第24による貿易一般保険回収納付金返還請求書に請求金額の基礎となるべき書類を添付し、本店に提出するものとする。  第29条　　（略）  附　則  　この改正は、平成22年７月１日から実施する。  別表１  別紙様式第１から第５－２の提出先は保険契約者が保険契約の申込を行った本店等、別紙様式第６から第24の提出先は本店とする。  以下、略。  別表２～５　（略） | 貿易一般保険包括保険  （機械設備・鉄道車両・船舶：一般案件）手続細則  平成13年４月１日　01-制度-00025  沿革　　　　（略）  　貿易一般保険包括保険（機械設備）特約書、貿易一般保険包括保険（鉄道車両）特約書及び貿易一般保険包括保険（船舶）特約書（以下「貿易一般保険包括保険（設備財）特約書」という。）の対象となる輸出契約等のうち、貿易一般保険包括保険（機械設備・鉄道車両・船舶：特定２年未満案件）手続細則によるもの以外の輸出契約等に係る申込みその他手続的な事項については、次に定めるところによるものとする。  第１条　～　第９条　（略）  （損失を受けるおそれが高まる事情発生の通知）  第10条　被保険者は、約款第16条の規定に基づき、決済期限前に、損失を受けるおそれが高まる事情の発生（別表３に掲げる「損失を受けるおそれが高まる事情の発生」をいう。）を通知するときは、別紙様式第６による貿易一般保険事情発生通知書を本店等に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が当該事情の発生を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。  （損失発生の通知）  第11条　被保険者は、約款第17条の規定に基づき損失の発生を通知するときは、別紙様式第７－１による貿易一般保険（船積前）損失発生通知書又は別紙様式第７－２による貿易一般保険（船積後）危険・損失発生通知書（以下「損失発生通知書」という。）を本店等に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が事故を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。なお、当分の間、損失発生通知書の提出期限は、損失の発生から45日以内とする。  ２　被保険者は、前項の通知をする場合において、日本貿易保険が要求する場合には、別紙様式第８による貿易一般保険（船積後）債権登録通知書に必要事項を記載し提出するものとする。  （危険発生の通知）  第12条　被保険者は、約款第17条の規定に基づき危険の発生を通知するときは、別紙様式第７―２による貿易一般保険（船積後）危険・損失発生通知書（以下「危険発生通知書」という。）を本店等に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が当該危険の発生を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。なお、当分の間、危険発生通知書の提出期限は、危険の発生から45日以内とする。  （損失の防止軽減義務の履行のために要した費用の請求）  第13条　約款第18条の規定に基づき損失の防止軽減義務の履行のために要した合理的費用の負担を日本貿易保険に請求する者は、別紙様式第９による貿易一般保険損失防止軽減費用負担請求書に当該費用を負担したことを証する書類を添付し、本店等に提出するものとする。  （入金の通知）  第14条　被保険者は、危険発生通知書又は損失発生通知書を提出した後、保険金の支払を請求する以前に回収した金額があるときは、約款第19条の規定に基づき当該金額の入金のあった日から１月以内かつ保険金請求まで（保険金の請求時を含む。）に、別紙様式第10―１による貿易一般保険（船積前）入金通知書又は別紙様式第10―２による貿易一般保険（船積後）入金通知書を本店等に提出するものとする。ただし、日本貿易保険が当該入金を証する書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく提出するものとする。  （確定債権登録通知）  第15条　被保険者は、日本貿易保険が国を特定して決済期が確定している債権の登録を求めた場合には、別紙様式第８による貿易一般保険（船積後）債権登録通知書を本店等に提出するものとする。  ２　前項の登録を行った場合であって、損失発生通知書の提出前に入金があったときは、損失発生通知に併せ損失発生通知前の入金について、別紙様式第10―２による貿易一般保険（船積後）入金通知書を本店等に提出するものとする。  （保険金受取人の指定等の通知）  第16条　保険金受取人は、１名とする。ただし、日本貿易保険が特に認めた場合は、この限りでない。  ２　被保険者は、約款第25条第２項の規定に基づき保険金受取人を指定等した場合は、当該指定等の日から１月以内（ただし、１月以内に保険金の支払を請求する場合には、保険金の請求日前）に別紙様式第11による貿易一般保険保険金受取人指定等通知書に、当該指定等の内容を収録したOCRシート（2 1 0 0 ）、当該指定等を証する書類の写し及び貿易一般保険保険証券（変更承認証を含む。以下「保険証券」という。）の写しを添付し、本店等に提出するものとする。  （保険金請求期間に係る猶予期間の申請）  第17条　被保険者その他の保険金の支払を請求しようとする者は、約款第26条第２項ただし書の規定に基づき保険金の請求期間について猶予期間の設定を申請する場合には、別紙様式第12による貿易一般保険における保険金請求期間の猶予期間設定申請書に、必要な猶予期間とその根拠、エビデンスの確保状況、回収見込み及び債権の保全状況等について証する書類の写しを添付し、本店等に提出するものとする。  ２　日本貿易保険が猶予期間の設定の可否及び期間を決定するために必要な書類の提出を求めたときは、被保険者は遅滞なく本店等に提出するものとする。  （保険金の支払の請求）  第18条　被保険者その他の保険金の支払を請求しようとする者は、約款第26条の規定に基づき、次の各号に定める書類等を本店等に提出するものとする。  一　～　二　（略）  ２　　（略）  ３ 　（略）  （保険金請求権の消滅時効の中断申請）  第19条　保険金の請求者は、保険金請求権の消滅時効を中断しようとする場合には、別紙様式第15による貿易一般保険時効中断承認申請書を本店等に提出するものとする。  （決済期限前の請求）  第20条　被保険者は、約款第28条の規定に基づき日本貿易保険の確認を求めるときは、別紙様式第16による貿易一般保険損失発生確認申請書に約款第４条に規定する事由の発生により決済期限までに代金等を回収することができないことが確実であることを証する書類又は説明する書類を添付し、本店等に提出するものとする。  （保険金の概算払の請求）  第21条　約款第32条の規定に基づき貿易一般保険の保険金の概算払を請求する者は、別紙様式第17による貿易一般保険保険金概算払請求書（以下「概算払請求書」という。）に次の各号に定める書類を添付し、本店等に提出するものとする。  　一　～　八　（略）  （保険金の精算）  第22条　約款第32条の規定に基づき保険金の概算払を受けた者は、当該支払を受けた際に日本貿易保険が付した条件に基づき、別紙様式第18による貿易一般保険保険金精算書（以下「精算書」という。）に次の各号に定める書類を添付し、本店等に提出するものとする。  　一　～　六　（略）  ２　　（略）  （回収義務の終了認定）  第23条　被保険者は、約款第34条第１項に規定する認定を受けようとするときは、別紙様式第19による貿易一般保険回収義務終了認定申請書に、貿易保険共通運用規程（平成１３年４月１日　０１―制度―０００５８。以下「共通運用規程」という。）に定める終了認定事由により債権を回収することができないことを証する書類（原則として、政府、地方公共団体又はこれらに準ずる者、司法機関、一流信用調査機関その他日本貿易保険が特に認めた機関の証明書等）を添付し、本店等に提出するものとする。この場合において、輸出契約等の相手方及び支払人が共に同一である複数の債権について、同時に認定を受けようとするときは、一の申請書に詳細を記載した別紙を添付の上、提出することができる。  ２　　（略）  （回収義務の履行状況の報告）  第24条　被保険者は、約款第34条第２項の規定に基づき回収義務の履行状況について報告するときは、保険証券ごとに別紙様式第20による貿易一般保険回収義務履行状況報告書（以下「履行状況報告書」という。）に履行の状況を証する書類を添付し、保険金の支払の請求がなされた日（第３項に規定する回収義務の履行状況報告を行った場合には、当該報告の日、回収納付通知を行った場合には、当該通知の日、回収義務の終了認定申請を行い日本貿易保険の認定を得られなかった場合には、当該不認定の通知の日）から３月ごとに本店等に提出するものとする。  ２　　　（略）  ３　前２項にかかわらず、被保険者が保険事故に係る債権の回収に関して共通運用規程に規定する履行状況報告を要する事由の発生を知ったときは、履行状況報告書を遅滞なく本店等に提出するものとする。  ４　　　（略）  （回収金の納付）  第25条　被保険者は、約款第34条第７項、第８項又は第10項の規定に基づき、回収した金額があること（貨物を転売した場合及び貨物を輸出契約等の相手方に引き渡した場合を含む。）を通知するときは、別紙様式第21―１による貿易一般保険（船積前）回収金納付通知書又は別紙様式第21―２による貿易一般保険（船積後）回収金納付通知書に回収納付金計算の基礎となるべき証拠書類を添付し、本店等に提出するものとする。  ２　　（略）  （回収に要した費用の請求）  第26条　約款第34条第６項の規定に基づき回収義務の履行のために要した合理的費用の負担を日本貿易保険に請求する者は、別紙様式第22による貿易一般保険回収費用負担請求書に当該費用が回収を図る上で合理的な費用であったこと及びこれを負担したことを証する書類を添付し、本店等に提出するものとする。  （権利行使等の委任）  第27条　被保険者は、約款第34条第４項又は第35条第３項の規定に基づき保険事故に係る債権について日本貿易保険に権利行使等の委任を行う場合（次項に規定する場合を除く。）は、別紙様式第23－１による貿易一般保険権利行使等委任状に当該債権の内容を証する書類の写しを添付し、本店等に提出するものとする。  ２　被保険者は、保険事故に係る債権について日本貿易保険が委任する回収業者による回収を希望する場合には、別紙様式第23－２による貿易一般保険権利行使等委任状（サービサー回収用）に当該債権の内容を証する書類を添付し、本店等に提出するものとする。  （回収納付金の返還請求）  第28条　被保険者は、回収納付金の返還を請求しようとするときは、別紙様式第24による貿易一般保険回収納付金返還請求書に請求金額の基礎となるべき書類を添付し、本店等に提出するものとする。  第29条　　（略）  別表１  提出先は、保険契約者が保険契約の申込を行った本店等とする。  以下、略。  別表２～５　（略） |  |